



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL <https://www.holdings.toppan.com/ja/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 CFO 兼 CRO (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-----------|-----|--------|------|--------|-----|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 1,678,249 | 2.4 | 74,286 | △3.1 | 82,812 | 2.0 | 74,395 | 22.2 |
| 2023年3月期 | 1,638,833 | 5.9 | 76,636 | 4.3 | 81,172 | 6.4 | 60,866 | △50.6 |

(注) 包括利益 2024年3月期 172,724百万円(1,146.1%) 2023年3月期 13,860百万円(△83.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 231.57 | — | 5.4 | 3.5 | 4.4 |
| 2023年3月期 | 185.07 | — | 4.5 | 3.6 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,522百万円 2023年3月期 2,364百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 2,432,887 | 1,567,307 | 58.2 | 4,516.98 |
| 2023年3月期 | 2,238,817 | 1,452,169 | 59.2 | 4,059.82 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,416,776百万円 2023年3月期 1,325,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 157,502 | △8,653 | △85,672 | 522,818 |
| 2023年3月期 | 106,080 | △31,414 | △50,128 | 447,607 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | 22.00 | — | 24.00 | 46.00 | 15,133 | 24.9 | 1.1 |
| 2024年3月期 | — | 24.00 | — | 24.00 | 48.00 | 15,374 | 20.7 | 1.1 |
| 2025年3月期(予想) | — | 24.00 | — | 24.00 | 48.00 | | 23.8 | |

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-----------|-----|--------|------|--------|-----|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 1,720,000 | 2.5 | 88,000 | 18.5 | 88,500 | 6.9 | 55,500 | △25.4 | 201.77 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期 | 328,706,240株 | 2023年3月期 | 349,706,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 15,050,742株 | 2023年3月期 | 23,308,054株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 321,259,670株 | 2023年3月期 | 328,887,629株 |

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 394,468 | △50.9 | 2,964 | △57.1 | 28,138 | △11.2 | 61,741 | 16.1 |
| 2023年3月期 | 802,638 | △2.6 | 6,906 | 7.2 | 31,697 | △33.6 | 53,198 | △52.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 191.05 | — |
| 2023年3月期 | 160.81 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 1,324,770 | 1,042,141 | 78.7 | 3,302.47 |
| 2023年3月期 | 1,609,827 | 1,053,270 | 65.4 | 3,208.19 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,042,141百万円 2023年3月期 1,053,270百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は5ページの「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 16 |
| (会計上の見積りの変更) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (企業結合等関係) | 22 |
| (収益認識関係) | 24 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位: 百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する 当期純利益 |
|-------|-------------|---------------|---------------|---------------------|
| 当期 | 1,678,249 | (4.4%) 74,286 | (4.9%) 82,812 | (4.4%) 74,395 |
| 前期 | 1,638,833 | (4.7%) 76,636 | (5.0%) 81,172 | (3.7%) 60,866 |
| 伸率 増減 | 2.4% 39,415 | △3.1% △2,350 | 2.0% 1,639 | 22.2% 13,528 |

(利益率) (単位: 百万円)

| | | 情報コミュニケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロニクス 事業分野 | 調整額 | 連結 |
|-------|------|---------------------|---------------|------------------|---------|-----------|
| 当期 | 売上高 | 900,009 | 537,445 | 266,559 | △25,765 | 1,678,249 |
| | 営業利益 | (5.1%) 45,696 | (5.1%) 27,421 | (18.6%) 49,586 | △48,418 | 74,286 |
| 前期 | 売上高 | 887,507 | 520,699 | 255,385 | △24,758 | 1,638,833 |
| | 営業利益 | (4.8%) 42,883 | (4.5%) 23,507 | (18.9%) 48,208 | △37,963 | 76,636 |
| 伸率 増減 | 売上高 | 1.4% 12,502 | 3.2% 16,746 | 4.4% 11,173 | △1,006 | 39,415 |
| | 営業利益 | 6.6% 2,813 | 16.6% 3,913 | 2.9% 1,378 | △10,455 | △2,350 |

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除に伴う経済活動の正常化に加え、インバウンド需要の持ち直しもあり、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクに加え、物価上昇や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。なお、当社はグループシナジーの最大化を図るとともに、経営資源の最適配分及び迅速な意思決定を可能とするため、2023年10月1日付で「TOPPAN株式会社」及び「TOPPANデジタル株式会社」に当社が有する権利義務の一部を承継させ、持株会社体制へと移行するとともに、商号を「TOPPANホールディングス株式会社」へ変更しました。

なお、各セグメントの内訳について、当期よりスタートしている新中期経営計画に基づく成長戦略に沿って名称及び区分定義を見直しております。報告セグメントの取扱いに変更はありません。

| 報告セグメント | 前期の区分 | 当期の区分 |
|---------------------|------------------------------|--|
| 情報コミュニケーション 事業分野 | セキュア コンテンツ・マーケティング BPO | デジタルビジネス BPO セキュアメディア コミュニケーションメディア |
| 生活・産業事業分野 | パッケージ 建装材 高機能 | パッケージ 建装材 |

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ2.4%増の1兆6,782億円となりました。また、営業利益は持株会社への移行に伴う一過性の統合費用の増加等により3.1%減の742億円、経常利益は2.0%増の828億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は22.2%増の743億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお、上記の持株会社への移行に伴う統合費用のうち、全社費用は各セグメントに配分していません。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、デジタルギフトや金融系WEBシステム開発などのデジタルセキュアや、欧州や中東を中心としたグローバルセキュア、流通・小売業界向けのリテールメディア開発などのデジタルマーケティングが増加し、増収となりました。メタバースの取り組みとしては、バーチャルモールアプリ「メタパ®」に、顧客企業独自の会員DBやチャットボットなどのオリジナル機能を実装することで、目的に合わせたメタバース運用を可能とするサービス「Powered by Metapa」の提供を開始しました。

BPO関連では、金融・行政・公共インフラ分野を中心に案件数は増加したものの、昨年度の一過性案件の反動により、減収となりました。

セキュアメディア関連では、ICカード関連が増加したものの、データ・プリント・サービスなどが減少し、減収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、商業印刷やSP関連が減少したものの、ゲームカードや書籍などの出版印刷が増加し、増収となりました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ1.4%増の9,000億円、営業利益は6.6%増の456億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、海外は、インドで豪雨による工場浸水被害や、需給バランス悪化に伴う市場価格下落の影響を受けましたが、欧米やアジアで食品向けなどの需要が増加し、増収となりました。国内は、レンジ活用や脱アルミなどのニーズに対応した、世界最高水準のバリア性能を持つ「GL BARRIER」を用いたSXパッケージが拡大し、当事業全体で増収となりました。また、グローバルパッケージ事業の拡大に向け、TOPPAN Speciality Films社において基材フィルムからバリアフィルムまでの一貫生産体制を構築し、コストや品質面での競争力及びモノマテリアル化ニーズへの対応力を強化しました。

建装材関連では、海外は、欧米でのインフレによる住宅金利の上昇や中国経済減速の影響を受けましたが、新興国市場の開拓を進めたほか、国内は、環境配慮型化粧シートや、高意匠・高機能建装材とソリューションサービスを組み合わせた空間演出ブランド「expace（エクスペース）」を拡販し、当事業全体で前年並みとなりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ3.2%増の5,374億円、営業利益は16.6%増の274億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、半導体市況の回復が遅れる中、フォトマスクは、アジア向けの需要を取り込み堅調に推移したことに加え、高密度半導体パッケージのFC-BGA基板は、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターのサーバー向けを中心に拡大し、当事業全体で増収となりました。

ディスプレイ関連では、全般的な市況は弱含みに推移する中、反射防止フィルムは、ノートPCやモニター向けの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは、車載向けなどの需要が減少し、当事業全体では減収となりました。

新事業の創出に向けては、スイッチ1つで透明と不透明を瞬時に切り替えられる液晶調光フィルム「LC MAGIC™」や、工場や施設における環境データの遠隔監視や設備保全業務を効率化するシステム「e-Platch™（イープラッチ）」の拡販に取り組みました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ4.4%増の2,665億円、営業利益は2.9%増の495億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|-----|-----------|-----------|---------|
| 総資産 | 2,238,817 | 2,432,887 | 194,070 |
| 負債 | 786,647 | 865,579 | 78,932 |
| 純資産 | 1,452,169 | 1,567,307 | 115,138 |

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,940億円増加し2兆4,328億円となりました。これは現金及び預金が582億円、投資有価証券が572億円、受取手形、売掛金及び契約資産が165億円、機械装置及び運搬具が121億円、建設仮勘定が103億円、繰延税金資産が86億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ789億円増加し8,655億円となりました。これは協力会社への支払条件の見直しなどにより電子記録債務が258億円、支払手形及び買掛金が157億円、それぞれ減少したものの、流動負債のその他に含まれる預り金が614億円、繰延税金負債が203億円、固定負債のその他に含まれる長期預り敷金保証金が153億円、未払法人税等が143億円、流動負債のその他に含まれる契約負債が100億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,151億円増加し1兆5,673億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が513億円、非支配株主持分が234億円、為替換算調整勘定が220億円、利益剰余金が170億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 106,080 | 157,502 | 51,422 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △31,414 | △8,653 | 22,760 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △50,128 | △85,672 | △35,543 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,804 | 12,033 | 3,228 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 33,342 | 75,210 | 41,868 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 447,607 | 522,818 | 75,210 |

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ752億円増加し5,228億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,259億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、1,575億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入があった一方、設備投資などを行ったことから、86億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払、長期借入金の返済などを行ったことから、856億円の支出となりました。

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 59.7 | 59.2 | 58.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 31.6 | 38.9 | 50.0 |
| 債務償還年数(年) | 3.9 | 2.1 | 1.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 16.1 | 24.8 | 29.5 |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式並びに株式付与ESOP信託が保有する当社株式を控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、物価上昇が続く一方で、賃上げの定着による個人消費の持ち直しが期待されるものの、地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性、為替変動リスクなどの影響に引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ペーパーメディアの需要は減少傾向にある一方、デジタルマーケティングや金融・行政手続きのオンライン化などのデジタル分野、世界的に機運が高まる環境分野での市場機会の拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに業績の向上に努めてまいります。また、持株会社体制のもと、グループ各社間のシナジー最大化に向け、クロスセルやコスト効率化などを推進してまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、顧客の事業成長を支援するマーケティングDX、顧客コミュニケーション及びグローバルにおけるペイメント・IoT関連事業などのセキュアビジネス、電子書籍・メタバース・教育ICTなどを核としたデジタルコンテンツなどにより、事業拡大に注力します。

BPO関連では、働き手不足やサービスの多様化、デジタル化が加速する金融や行政でのアウトソーシングニーズに対応し、デジタル技術とオペレーションを融合したハイブリッドBPOサービスを提供してまいります。

セキュアメディア関連では、デジタルビジネスやBPOとの融合により、データ・プリント・サービスやICカードなどのシェア拡大を図るとともに、生産効率の改善による収益力の強化を進めます。

コミュニケーションメディア関連では、縮小するペーパーメディア市場に対応し、拠点の集約などにより生産体制を最適化し、収益基盤を強化します。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、地球環境保全に対する意識の高まりやフードロスなどの社会課題を背景として、サステナブル包材へのニーズが高まっています。このような市場環境の中、海外は、「GL BARRIER」を核としたサステナブル包材の事業拡大に向け、チェコに新たなバリアフィルム製造拠点の構築を進め、欧州での供給能力の拡大を図ります。国内は、脱アルミ・モノマテリアルなどの技術開発や、CO₂排出量・プラスチック重量を可視化できるシステム「SmartLCA-CO₂®」と組み合わせたSX商材の拡販を加速するとともに、サーキュラーエコノミー社会に向けたリサイクル事業の確立を進めます。

建築材関連では、海外は、適地生産体制によるシェア拡大及び収益力強化を図ります。国内は、環境配慮型商材の拡販に加え、空間演出力を活用した新たな事業モデルの創出を目指します。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、半導体市場は、AIやIoTなど幅広い用途での需要拡大に伴い、中長期の成長が見込まれる中、フォトマスクでは、成長領域への設備投資や研究開発、拠点間での連携により、技術競争力や更なる生産能力の強化を図ります。高密度半導体パッケージのFC-BGA基板では、ハイエンド品の受注拡大に加え、供給能力の増強により、更なる事業拡大を推進してまいります。

ディスプレイ関連では、世界的なインフレなどにより足元の需要は弱含みの状況が続く中、反射防止フィルムはIT向けなどの高付加価値品に注力し、TFT液晶パネルとカラーフィルタは更なる構造改革を推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当などの決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

株主還元方針につきましては、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画などを総合的に勘案した上で、安定的な配当に加え機動的な自己株式の取得により、連結総還元性向30%以上を目安に利益還元を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り、1株当たり24円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり48円となります。その結果、自己株式の取得も考慮した当期の連結総還元性向は70.9%となります。

なお、当社は2024年5月13日に、2024年5月14日から2025年5月13日を取得期間とした最大1,000億円の自己株式の取得を公表いたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たり48円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 431,722 | 489,939 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 425,233 | 441,810 |
| 有価証券 | 73,199 | 68,089 |
| 商品及び製品 | 61,426 | 65,423 |
| 仕掛品 | 32,866 | 35,120 |
| 原材料及び貯蔵品 | 48,038 | 47,759 |
| その他 | 39,481 | 54,741 |
| 貸倒引当金 | △5,886 | △6,241 |
| 流動資産合計 | 1,106,082 | 1,196,642 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 610,033 | 613,053 |
| 減価償却累計額 | △398,856 | △400,517 |
| 建物及び構築物（純額） | 211,176 | 212,536 |
| 機械装置及び運搬具 | 871,825 | 905,127 |
| 減価償却累計額 | △701,920 | △723,039 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 169,905 | 182,087 |
| 土地 | 158,362 | 158,678 |
| 建設仮勘定 | 31,890 | 42,222 |
| その他 | 107,001 | 112,089 |
| 減価償却累計額 | △81,035 | △84,099 |
| その他（純額） | 25,966 | 27,990 |
| 有形固定資産合計 | 597,301 | 623,514 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 22,931 | 23,942 |
| その他 | 62,418 | 67,154 |
| 無形固定資産合計 | 85,350 | 91,097 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 393,298 | 450,595 |
| 長期貸付金 | 1,112 | 1,444 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 99 | 114 |
| 繰延税金資産 | 29,453 | 38,113 |
| 退職給付に係る資産 | 4,281 | 6,364 |
| その他 | 22,157 | 25,309 |
| 貸倒引当金 | △320 | △307 |
| 投資その他の資産合計 | 450,083 | 521,633 |
| 固定資産合計 | 1,132,734 | 1,236,245 |
| 資産合計 | 2,238,817 | 2,432,887 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 162,517 | 146,724 |
| 電子記録債務 | 84,853 | 59,038 |
| 短期借入金 | 27,140 | 19,041 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 30 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,398 | 36,417 |
| 未払法人税等 | 12,345 | 26,729 |
| 賞与引当金 | 26,350 | 27,926 |
| 役員賞与引当金 | 676 | 620 |
| その他の引当金 | 1,186 | 570 |
| その他 | 139,926 | 227,129 |
| 流動負債合計 | 467,394 | 544,227 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 134,243 | 102,967 |
| 繰延税金負債 | 58,946 | 79,257 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,666 | 1,766 |
| 退職給付に係る負債 | 53,935 | 51,433 |
| 株式給付引当金 | — | 1,563 |
| その他の引当金 | 3,727 | 2,678 |
| その他 | 16,734 | 31,685 |
| 固定負債合計 | 319,253 | 321,351 |
| 負債合計 | 786,647 | 865,579 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 104,986 | 104,986 |
| 資本剰余金 | 120,774 | 121,069 |
| 利益剰余金 | 987,986 | 1,005,129 |
| 自己株式 | △43,360 | △46,207 |
| 株主資本合計 | 1,170,386 | 1,184,977 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,451 | 170,812 |
| 繰延ヘッジ損益 | 149 | △42 |
| 為替換算調整勘定 | 33,707 | 55,733 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,422 | 5,296 |
| その他の包括利益累計額合計 | 154,730 | 231,799 |
| 新株予約権 | 1 | 2 |
| 非支配株主持分 | 127,051 | 150,528 |
| 純資産合計 | 1,452,169 | 1,567,307 |
| 負債純資産合計 | 2,238,817 | 2,432,887 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,638,833 | 1,678,249 |
| 売上原価 | 1,276,671 | 1,290,902 |
| 売上総利益 | 362,162 | 387,346 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 28,423 | 27,247 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,517 | 732 |
| 役員報酬及び給料手当 | 100,085 | 108,219 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,422 | 13,266 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 422 | 453 |
| 退職給付費用 | 5,070 | 5,347 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 309 | 290 |
| 旅費 | 4,669 | 5,660 |
| 研究開発費 | 20,536 | 21,706 |
| その他 | 113,067 | 130,136 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 285,525 | 313,060 |
| 営業利益 | 76,636 | 74,286 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 999 | 4,445 |
| 受取配当金 | 5,457 | 5,682 |
| 持分法による投資利益 | 2,364 | 2,522 |
| 為替差益 | 5,378 | 6,852 |
| その他 | 3,608 | 4,100 |
| 営業外収益合計 | 17,807 | 23,602 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,305 | 5,228 |
| 解体撤去費用 | 2,947 | 2,833 |
| その他 | 6,018 | 7,015 |
| 営業外費用合計 | 13,271 | 15,076 |
| 経常利益 | 81,172 | 82,812 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,825 | 2,685 |
| 投資有価証券売却益 | 55,360 | 74,104 |
| 段階取得に係る差益 | 521 | 442 |
| 環境対策費戻入益 | 366 | 244 |
| 特別退職金戻入額 | 30 | 27 |
| 特別利益合計 | 58,105 | 77,504 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,499 | 1,992 |
| 投資有価証券売却損 | 56 | 502 |
| 投資有価証券評価損 | 2,264 | 2,211 |
| 減損損失 | ※ 23,838 | ※ 23,444 |
| 特別退職金 | 715 | 6,132 |
| 災害による損失 | 2 | 64 |
| 関係会社清算損 | — | 13 |
| 独占禁止法関連損失 | 746 | — |
| 関係会社株式売却損 | 596 | — |
| 特別損失合計 | 29,719 | 34,360 |
| 税金等調整前当期純利益 | 109,558 | 125,956 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,742 | 49,710 |
| 法人税等調整額 | △2,192 | △11,789 |
| 法人税等合計 | 33,550 | 37,921 |
| 当期純利益 | 76,008 | 88,034 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 15,141 | 13,639 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 60,866 | 74,395 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 76,008 | 88,034 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △83,816 | 51,395 |
| 繰延ヘッジ損益 | 251 | △192 |
| 為替換算調整勘定 | 24,087 | 29,021 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,879 | 3,874 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △790 | 590 |
| その他の包括利益合計 | △62,147 | 84,689 |
| 包括利益 | 13,860 | 172,724 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △5,166 | 151,463 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 19,027 | 21,260 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 104,986 | 125,530 | 941,169 | △26,469 | 1,145,216 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △15,226 | | △15,226 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 60,866 | | 60,866 |
| 自己株式の取得 | | | | △16,971 | △16,971 |
| 自己株式の処分 | | 16 | | 80 | 96 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △4,772 | | | △4,772 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 非支配株主に係る売建 プット・オプション負債の変動等 | | | 1,176 | | 1,176 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △4,756 | 46,816 | △16,891 | 25,169 |
| 当期末残高 | 104,986 | 120,774 | 987,986 | △43,360 | 1,170,386 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 203,794 | △107 | 13,256 | 3,820 | 220,764 | — | 71,226 | 1,437,207 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △15,226 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 60,866 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △16,971 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 96 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △4,772 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | — |
| 非支配株主に係る売建 プット・オプション負債の変動等 | | | | | | | | 1,176 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △84,342 | 256 | 20,450 | △2,397 | △66,033 | 1 | 55,824 | △10,207 |
| 当期変動額合計 | △84,342 | 256 | 20,450 | △2,397 | △66,033 | 1 | 55,824 | 14,961 |
| 当期末残高 | 119,451 | 149 | 33,707 | 1,422 | 154,730 | 1 | 127,051 | 1,452,169 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 104,986 | 120,774 | 987,986 | △43,360 | 1,170,386 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △15,621 | | △15,621 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 74,395 | | 74,395 |
| 自己株式の取得 | | | | △44,902 | △44,902 |
| 自己株式の処分 | | 10 | | 86 | 96 |
| 自己株式の消却 | | △41,969 | | 41,969 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 41,939 | △41,939 | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 314 | △2 | | 312 |
| 連結範囲の変動 | | | 123 | | 123 |
| 非支配株主に係る売建 プット・オプション負債の変動等 | | | 187 | | 187 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 295 | 17,143 | △2,847 | 14,591 |
| 当期末残高 | 104,986 | 121,069 | 1,005,129 | △46,207 | 1,184,977 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 119,451 | 149 | 33,707 | 1,422 | 154,730 | 1 | 127,051 | 1,452,169 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △15,621 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 74,395 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △44,902 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 96 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 312 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 123 |
| 非支配株主に係る売建 プット・オプション負債の変動等 | | | | | | | | 187 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 51,360 | △192 | 22,026 | 3,873 | 77,068 | 0 | 23,477 | 100,546 |
| 当期変動額合計 | 51,360 | △192 | 22,026 | 3,873 | 77,068 | 0 | 23,477 | 115,138 |
| 当期末残高 | 170,812 | △42 | 55,733 | 5,296 | 231,799 | 2 | 150,528 | 1,567,307 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 109,558 | 125,956 |
| 減価償却費 | 70,800 | 83,112 |
| 減損損失 | 23,838 | 23,444 |
| のれん償却額 | 4,664 | 3,827 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,802 | 2,213 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △941 | △1,410 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 803 | △27 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,456 | △10,127 |
| 支払利息 | 4,305 | 5,228 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △2,364 | △2,522 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △55,304 | △73,601 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,264 | 2,211 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △326 | △693 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 596 | — |
| 段階取得に係る差益 | △521 | △442 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 12,889 | △5,322 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △14,012 | △1,072 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,473 | △47,377 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 329 | 589 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 1,127 | 61,426 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | 53 | 15,224 |
| その他 | 9,638 | 4,202 |
| 小計 | 157,271 | 184,838 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,008 | 10,437 |
| 利息の支払額 | △4,276 | △5,341 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △53,923 | △32,431 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 106,080 | 157,502 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,069 | △13,706 |
| 定期預金の払戻による収入 | 202 | 36,493 |
| 有価証券の取得による支出 | △4,999 | △6,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,000 | 7,299 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △65,394 | △81,776 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,484 | 3,545 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18,701 | △20,128 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,877 | △5,739 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 70,532 | 100,714 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △6,517 | △5,424 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 52 | — |
| 関連会社株式の取得による支出 | △898 | △7,440 |
| 関連会社株式の売却による収入 | 1,251 | — |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | △448 | △1,758 |
| 事業譲受による支出 | — | △1,341 |
| 短期貸付けによる支出 | △5 | △7,561 |
| その他 | △2,024 | △5,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △31,414 | △8,653 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 10,735 | △10,205 |
| 長期借入れによる収入 | 4,924 | 2,704 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,663 | △15,544 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △16,971 | △44,902 |
| 連結子会社の自己株式の取得による支出 | △397 | — |
| 配当金の支払額 | △15,315 | △15,621 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △593 | △691 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △10,081 | △1,245 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 33,431 | — |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 1,465 | 4,500 |
| その他 | △4,662 | △4,665 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △50,128 | △85,672 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,804 | 12,033 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 33,342 | 75,210 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 414,265 | 447,607 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 447,607 | 522,818 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,879,400株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において自己株式が37,377百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月24日付で、自己株式21,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が19百万円、利益剰余金が41,949百万円及び自己株式が41,969百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が121,069百万円、利益剰余金が1,005,129百万円、自己株式が46,207百万円となりました。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」及び「預り敷金及び保証金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載していた10,819百万円は、「預り金の増減額」1,127百万円、「預り敷金及び保証金の増減額」53百万円、「その他」9,638百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「非連結子会社株式の取得による支出」及び「短期貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載していた△2,478百万円は、「非連結子会社株式の取得による支出」△448百万円、「短期貸付けによる支出」△5百万円、「その他」△2,024百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、フォトマスク用製造装置について、近年の半導体業界の変化を反映した最新の市場動向や物理的・機能的要因を多面的に検討した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間の乖離が生じることから、当連結会計年度の期首より、これらの資産の耐用年数を従来の5～15年から6～8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益は8,172百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は5.0～12.0%を用いており、正味売却価額は、処分費用見込額控除後の時価としており、時価の算定には観察可能な市場取引又は鑑定評価額等の合理的に算定された額を使用しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額23,838百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------|------------------|------|
| 米国ノースカロライナ州 * 1 | 軟包材コンバーティング事業用資産 | のれん等 |
| 神奈川県相模原市 * 2 | 紙器事業生産用資産 | 建物等 |

* 1 米国ノースカロライナ州の軟包材コンバーティング事業用資産は、当社の連結子会社であるInterFlex Investment Holdings, Inc.によるものであります。当連結会計年度において世界的なインフレ進行による消費停滞等により、グループシナジー効果発現が遅延したことなどから、買収時に想定していた超過収益力の実現も遅延することとなり、減損損失を認識するものであります。その内訳は、のれん10,612百万円、無形固定資産その他3,264百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

* 2 神奈川県相模原市の紙器事業生産用資産は、事業環境が悪化したことに伴う収益力の低下を受け、相模原工場の閉鎖・生産停止を決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお、減損損失の内訳は、軟包材コンバーティング事業用資産13,877百万円、紙器事業生産用資産8,931百万円、その他の事業用資産511百万円、製造設備373百万円、遊休資産144百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物5,808百万円、機械装置及び運搬具3,434百万円、土地0百万円、建設仮勘定56百万円、有形固定資産その他159百万円、のれん10,949百万円、無形固定資産その他3,385百万円、投資その他の資産その他44百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は7.0～11.5%を用いており、正味売却価額は、処分費用見込額控除後の時価としており、時価の算定には観察可能な市場取引又は鑑定評価額等の合理的に算定された額を使用しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額23,444百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所 | | 用途 | 種類 |
|-----------------------|-----|-----------------|---------|
| 米国ジョージア州 | * 1 | 軟包材関連工場 | 機械装置等 |
| 米国テキサス州 | * 2 | 半導体関連製造設備 | 機械装置 |
| 東京都台東区 | * 3 | デジタルビジネス関連事業用資産 | ソフトウェア等 |
| 埼玉県比企郡 | * 4 | 受託充填関連工場 | 土地等 |
| ドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン州 | * 5 | 建装材関連製造設備 | 機械装置 |
| 東京都文京区 | * 6 | デジタルビジネス関連事業用資産 | のれん等 |
| 福島県福島市他 | * 7 | ラベル関連工場 | 建物等 |
| 兵庫県神戸市 | * 8 | 受託充填関連工場 | 機械装置等 |

- * 1 米国ジョージア州の軟包材関連工場は、米国市場における事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- * 2 米国テキサス州の半導体関連製造設備は、生産性低迷により収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- * 3 東京都台東区のデジタルビジネス関連事業用資産は、当初の想定よりサービス提供の拡大に時間を要しており、投資額の短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 4 埼玉県比企郡の受託充填関連工場は、事業からの撤退の意思決定に伴い、回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 5 ドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン州の建装材関連製造設備は、欧州市場における事業環境が悪化したことに伴う収益力の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 6 東京都文京区のデジタルビジネス関連事業用資産は、サービス提供の拡大が遅れていることに加え、当初の想定以上にシステム開発・運用などの体制整備に時間を要しており、短期的な回収が見込めなくなったことなどから、減損損失を認識するものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 7 福島県福島市他のラベル関連工場は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

- * 8 兵庫県神戸市の受託充填関連工場は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお、減損損失の内訳は、軟包材関連工場5,839百万円、デジタルビジネス関連事業用資産3,718百万円、受託充填関連工場2,986百万円、半導体関連製造設備2,740百万円、建装材関連製造設備1,571百万円、ラベル関連工場1,408百万円、その他事業用資産4,937百万円、遊休資産241百万円であり、資産種類別の内訳は、機械装置及び運搬具9,683百万円、無形固定資産その他5,834百万円、建物及び構築物4,444百万円、のれん1,572百万円、土地1,249百万円、有形固定資産その他399百万円、建設仮勘定176百万円、投資その他の資産その他83百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物、BPO（各種業務受託）

「生活・産業事業分野」

軟包材・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、TFT液晶、反射防止フィルム、フォトマスク、半導体パッケージ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|----------------------|-----------|------------|-------------------|
| | 情報コミュニ ケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロ ニクス 事業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 871,508 | 512,671 | 254,654 | 1,638,833 | — | 1,638,833 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 15,998 | 8,028 | 731 | 24,758 | △24,758 | — |
| 計 | 887,507 | 520,699 | 255,385 | 1,663,592 | △24,758 | 1,638,833 |
| セグメント利益 (営業利益) | 42,883 | 23,507 | 48,208 | 114,600 | △37,963 | 76,636 |

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,443百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|----------------------|-----------|------------|-------------------|
| | 情報コミュニ ケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロ ニクス 事業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 882,620 | 529,443 | 266,185 | 1,678,249 | — | 1,678,249 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 17,389 | 8,002 | 373 | 25,765 | △25,765 | — |
| 計 | 900,009 | 537,445 | 266,559 | 1,704,014 | △25,765 | 1,678,249 |
| セグメント利益 (営業利益) | 45,696 | 27,421 | 49,586 | 122,705 | △48,418 | 74,286 |

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,149百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首よりフォトマスク用製造装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「エレクトロニクス事業分野」で8,172百万円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他の地域 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 1,097,294 | 292,758 | 248,781 | 1,638,833 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他の地域 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 1,089,066 | 292,544 | 296,638 | 1,678,249 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 情報コミュニケーション事業分野 | 生活・産業事業分野 | エレクトロニクス事業分野 | 調整額 | 合計 |
|------|-----------------|-----------|--------------|-----|--------|
| 減損損失 | 587 | 22,808 | 441 | — | 23,838 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 情報コミュニケーション事業分野 | 生活・産業事業分野 | エレクトロニクス事業分野 | 調整額 | 合計 |
|------|-----------------|-----------|--------------|-----|--------|
| 減損損失 | 7,512 | 13,190 | 2,740 | — | 23,444 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 情報コミュニケーション事業分野 | 生活・産業事業分野 | エレクトロニクス事業分野 | 調整額 | 合計 |
|-------|-----------------|-----------|--------------|-----|--------|
| (のれん) | | | | | |
| 当期償却額 | 1,874 | 2,756 | 33 | — | 4,664 |
| 当期末残高 | 11,525 | 11,036 | 369 | — | 22,931 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 情報コミュニケーション事業分野 | 生活・産業事業分野 | エレクトロニクス事業分野 | 調整額 | 合計 |
|-------|-----------------|-----------|--------------|-----|--------|
| (のれん) | | | | | |
| 当期償却額 | 2,403 | 1,332 | 91 | — | 3,827 |
| 当期末残高 | 11,440 | 11,789 | 713 | — | 23,942 |

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2023年4月1日に、2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、当社の連結子会社であるTOPPANエッジ株式会社（以下「TOPPANエッジ」という。）に吸収分割の方法により承継いたしました。

なお、同日付でTOPPANエッジはトッパン・フォームズ株式会社から商号を変更しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPANエッジを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、グループシナジーの最大化を実現するためには、本事業とTOPPANエッジの事業を統合し、事業ポートフォリオの変革を加速させることが必要であると判断し、本吸収分割を行うものであります。本事業とTOPPANエッジの事業を統合させたことで、両者のソリューションを掛け合わせた新事業開発、それぞれが強みとするチャネルへのクロスセル展開、重複投資の排除等によるコスト効率化施策を実施することで事業シナジーの最大化を図り、TOPPANグループ全体の事業ポートフォリオ変革を先導する役割を担ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持株会社体制への移行のための会社分割)

当社は2023年10月1日付で当社を吸収分割会社とし、TOPPAN株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を吸収分割承継会社とした吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。また、同日付で、当社の商号をTOPPANホールディングス株式会社に変更しております。

1 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

①商号：TOPPAN株式会社

事業の内容：当社が営む一切の事業（但し、グループ経営管理事業（当社が株式又は持分を保有する会社等の事業活動に対する支配又は管理並びにグループ経営戦略としての新事業開発に必要な業務及び当社を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含みます。）及び当社DXデザイン事業部が営む事業を除きます。）

②商号：TOPPANデジタル株式会社

事業の内容：当社DXデザイン事業部が営む事業

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPAN株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：TOPPANホールディングス株式会社

承継会社：TOPPAN株式会社、TOPPANデジタル株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、事業ポートフォリオの変革を実現するためには、これまで以上にTOPPANグループ一丸となってシナジーの最大化を図るとともに、グループガバナンス強化を通じた経営資源の最適配分、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とする経営体制へと進化を遂げる必要があると考え、持株会社体制へ移行することといたしました。グループ全体最適の視点から事業会社を一体的に運営することで、TOPPANグループ全体での事業ポートフォリオの変革を推進し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|---------------------|---------------|----------------------|-----------|
| | 情報コミュニケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロ ニクス 事業分野 | |
| 日本 | 747,256 | 293,589 | 56,137 | 1,096,983 |
| アジア | 47,507 | 103,399 | 141,851 | 292,758 |
| その他 | 76,423 | 115,682 | 56,665 | 248,770 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 871,187 | 512,671 | 254,654 | 1,638,512 |
| その他の収益 | 321 | — | — | 321 |
| 外部顧客への売上高 | 871,508 | 512,671 | 254,654 | 1,638,833 |

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|---------------------|---------------|----------------------|-----------|
| | 情報コミュニケーション 事業分野 | 生活・産業 事業分野 | エレクトロ ニクス 事業分野 | |
| 日本 | 740,152 | 297,100 | 51,276 | 1,088,529 |
| アジア | 51,878 | 100,729 | 139,936 | 292,544 |
| その他 | 90,052 | 131,613 | 74,972 | 296,638 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 882,083 | 529,443 | 266,185 | 1,677,712 |
| その他の収益 | 536 | — | — | 536 |
| 外部顧客への売上高 | 882,620 | 529,443 | 266,185 | 1,678,249 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 4,059円82銭 | 4,516円98銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 185円07銭 | 231円57銭 |

- (注) 1 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,885千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は473千株であります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 60,866 | 74,395 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 60,866 | 74,395 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 328,887 | 321,259 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 39,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 12.29%)
- ③株式の取得価額の総額 1,000億円(上限)
- ④取得期間 2024年5月14日から2025年5月13日まで
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 10,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.04%)
- ③消却予定日 2024年5月24日
- ④消却後の発行済株式総数 318,706,240株